

総合評価 **B** 人材育成への支援  
持続的成長に向けた基盤整備



7 インドネシア  
**高等人材  
開発事業(2)**

インドネシア政府職員  
の行政能力向上に貢献

承諾額／実行額 85億円／67億7,600万円  
 借款契約調印 1995年12月  
 借款契約条件 金利2.5%(コンサルティングサービス部分は2.3%)、  
 返済30年(うち据置10年)、部分アンタイド  
 貸付完了 2004年12月  
 実施機関 国家開発企画庁 URL: <http://www.bappenas.go.id/?newlang=eng>



**本事業の目的**

インドネシア政府職員を対象に、日本を中心とした海外およびインドネシア国内で留学・短期研修を行い、政府機関の中核となる高度な知識・技能を有する人材を育成し、同国の経済発展の促進に寄与することを目的とする。

**本事業実施による効果(有効性・インパクト)** a

本事業では国家開発企画庁(BAPPENAS)、財務省(MOF)、科学技術評価応用庁(BPPT)の3省庁を通じ、政府職員を対象として留学、研修が実施された。学位取得者数は計画448名に対し、実績838名と大幅に増加した(計画比187%)。特に、修士号取得者は計画(299名)の2倍以上の実績(696名)となった。学位取得はキャリア形成に役立っているという声がある一方、帰国後の人事に必ずしも留学成果が考慮されないケースもあった。事業開始前と比較し、同国公務員の学士以上の学位取得者が全体の7%から31%に増加するなかで、本事業は政策的に重要な一翼を担った。また、国内修士号取得者(323名)の7割が地方行政職員であったことは地方分権化推進に貢献していると考えられる。受益者調査(回答者:236名)の結果から、知識、技術・思考力、態度などの能力が大きく向上したという評価が得られた。よって、本事業実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

**本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性)** a

審査時、事後評価時の国家開発計画や同年次計画で、国のニーズに取り組むための専門的知識や技術をもった行政官

の育成が重要事項とされており、本事業の実施の妥当性はきわめて高い。国内の高等教育だけでは国のニーズに対応する人材育成が難しく、国内外をあわせた人材育成は妥当である。

**事業実施の経済性(効率性)** b

本事業費は計画を2割ほど下回ったものの、事業期間については計画を若干上回った(計画比113%)ため、効率性についての評価は中程度と判断される。事業費減少のおもな要因としては、日本留学生の多くが国公立に留学したことによる授業料の節減、ルビヤの下落による内貨経費の軽減が挙げられる。一方、事業遅延の主要因としては、節約された経費で留学派遣者数を増加し、予定期間を超えて派遣したことが挙げられる。

**今後の展望(持続性)** b

インドネシアには引き続き留学ニーズが存在する。本事業の後継案件では、一部改善がみられるものの、外部資金への依存や留学成果の組織強化への活用などの点で、持続性に引き続き課題が残る。

**結論と教訓・提言**

以上により、本事業の評価は高いといえる。教訓として、留学事業効果を測るために、留学後のモニタリングシステムの確立をプロジェクト形成段階から組み込んでいくことが挙げられる。また、留学内容と帰国後の人事システムとの間の整合性が望まれる。

学位取得者数(計画と実績)

	海外		インドネシア国内			合計	
	学位別取得者数	合計	学位別取得者数	合計	学位別取得者数	合計	
計画	学士	30	学士	0	学士	30	448
	修士	199	修士	100	修士	299	
	博士	79	博士	40	博士	119	
実績	学士	39	学士	0	学士	39	838
	修士	373	修士	323	修士	696	
	博士	103	博士	0	博士	103	

**開発途上国専門家の意見**

地方分権化の推進に伴い、地方行政官の人材育成に対する需要が高まるなか、本事業の果たした役割は大きい。本事業後に開始されたリネージュプログラムは学生および大学にとって有意義であり、更なる発展が望まれる。

専門家の氏名: Ms. Armida Salsiah Alisjahbana (学者)  
 ワシントン州立大学博士(経済学)。現在は、パジャジャラン大学経済学部教授・学務センター副研究科長。専門は財政、経済開発、教育経済、マイクロ計量経済。